

書評

佐藤隆広(編)『インド経済のマクロ分析』

京都:世界思想社、2009年、282頁、2400円+税、ISBN: 978-4-7907-1383-8

小田尚也(編)『インド経済:成長の条件』

千葉:日本貿易機構(ジェトロ) アジア経済研究所、2009年、286頁、3100円+税、ISBN: 978-4-258-29016-1

絵所秀紀

インド経済論を対象とした中堅・若手研究者による2冊の書物が同時に公刊された。佐藤隆広編『インド経済のマクロ分析』と小田尚也編『インド経済:成長の条件』の2冊である。これら2つの著作は、想定している読者層が異なるために叙述の形式はかなり異なっているが、今後展開されるであろうインド経済研究の方向あるいは方法を共有している点に特徴がある。

佐藤編は、「①標準的な動学マクロ経済理論をインド経済に応用すること、②インド政治経済の分野での経験的証拠を重視してパネル分析や時系列分析を駆使することによって理論仮説を検証すること」を目的とした研究成果である。「仮説(モデル)の提示—計量経済学の手法を駆使した『実証』分析—」という昨今の経済学で「常識」となっている方法を一貫して採用している点に特徴がある。エコノミクスの分野での貢献を目指したもので、インド地域研究としての意義は二次的なものとして映る。『実践計量経済学入門—インドのマクロ経済分析を事例として—』というタイトルのほうが、本書の内容をよりよくあらわしたことであろう。おそらく読者としては、経済学を専攻する修士課程の院生を想定しているのであろう。本書の構成は、「序章 インド経済をどうみるか」(佐藤隆広)、「第1章 インド経済の生産性分析」(佐藤隆広)、「第2章 インドの貧困とリスク:リスク・シェアリングと異時点間消費平準化の統合モデルによる検証」(佐藤隆広・福味敦)、「第3章 インドのマクロ金融政策と実体経済:構造VARモデルによる検証」(佐藤隆広、南波浩史、久保彰宏)、「第4章 インド経済へのインフレ・ターゲティングの適用可能性」(久保彰宏)、「第5章 インドにおける公的債務の持続可能性」(佐藤隆広)、「第6章 インド州財政政策の政治経済学的分析」(福味敦)、「第7章 インドの輸出、輸入および実質為替レート」

(佐藤隆広)であり、編者の基本構想を中心に本書が成り立っていることがわかる。

序章では、長期のマクロ経済動向が概観されたのち、経済成長の決定要因として総要素生産性の改善(技術進歩)が決定的に重要なこと、また生産性の改善が経済成長を通じて絶対的貧困の削減に寄与すること(トリックル・ダウンすること)、そして市場経済の発展が経済成長や貧困削減と密接に関係している点が強調されている。ついで、政策トリレンマ論が本書の「基本となる理論的立場」であることが示される。政策トリレンマ論とは、「一国が固定相場制度、自由な資本移動および自立的な金融政策の3つを同時に追求することはできない」ことを示す、開放マクロ経済学の中心的仮説の一つである。その上で佐藤は、「2000年前後から2002年にかけて、インドは、資本自由化・変動相場制・自立的な金融政策という政策選択肢を大枠において採用するようになった」こと、そして「インドがこうした整合的なマクロ経済政策のフレームワークを採用していることが、近年における高度経済成長の重要なマクロ要因として機能している」と論じている。マクロ経済政策フレームワークの評価に関しては、シャンカール・アチャリアのエッセーが示唆に富む。佐藤も指摘しているように、インドは「完全な変動相場制を採用しているわけではないし、為替レートに全く配慮せずに完全に自立的な金融政策を行使しているわけでもなく、さらに、資本移動も完全に自由であるわけでもない」。アチャリアによれば、まさに「管理フロート制、部分的資本勘定コントロールが『不可能三位一体(Impossible Trinity)』のトリレンマを解決することに役立った。……部分的資本勘定コントロールの助けを得て、インドはかなりの程度の金融政策の独立性と相当程度の為替レートの柔軟性を享受することができた」ということになる¹。インドのマクロ経済政策フレームワークのどの点を評価するか、佐藤の評価とは相当ずれていることだけを指摘しておく。

佐藤が強調した前半部分、①長期の経済成長の決定要因として生産性の改善が重要である、②生産性の改善は経済成長を通じて絶対的貧困の削減に寄与する、③市場経済の発展が長期的な経済成長や貧困削減と密接に関係している、に関しては異論の立てようもない。これらはテキスト・レベルでの一般的なステートメントであって、いずれも「どの程度」そうなのかを実証的に計測しない限り、インド経済研究として

は意味をなさない。このうち①は第1章で、③は第2章でとりあげられているが、②は第1章で言及されているが、積極的にはとりあげられていない。佐藤が強調した後半部分である「政策トリレンマ」論それ自体も開放マクロ経済学のテキスト・レベルで広く認められている仮説であって、ここでもインドではこの仮説が「どの程度」妥当するのかを「実証」しない限り、インド経済研究としては意味をなさない。この課題はおもに第3章、第4章、第5章、第7章で取り上げられている。

個々の章ごとに内容を見ていこう。第1章は、農業部門と工業部門のそれぞれの生産性の動向を推計したものである。農業部門の生産性に関しては、基本的にはバッラ=シンが整理した4時点(1962-65年、1970-73年、1980-83年、1990-93年)での県レベルでのデータを用い、それにインド気象研究所が提供している気候ゾーン別の降雨データを付け加えている。推計にあたってはコブ=ダグラス型生産関数を用いている。工業部門(製造業)の生産性に関しては、年次工業調査のデータを用いており、成長会計およびコブ=ダグラス型生産関数による4種の推計が行われている。対象とした時期は、おおむね1973年から2003年までである。いずれの推計もデータの収集・加工に工夫が見られるが、分析モデルはこれまでに行われてきた方法を踏襲している。推計結果も従来の研究成果を裏付けるものであって新たな発見があるわけではない。

第2章は、アスドゥルバリ=キムのモデルに従ってリスクへの事後的な対応を家計間のリスクシェアリングと異時点間の消費平準化に区別し、1983-2004年の州パネルデータを使用し、それぞれの程度を推計したものである。丁寧な統計処理に貢献があり、推計結果も興味深い。インドにおけるリスクシェアリングの程度は先進国のそれよりも高いこと、しかし州ごとに見るとリスクシェアリングの程度は貧困州のほうが低いことが示されている。アスドゥルバリ=キムのモデルによると、リスクシェアリングの推計にあたって判断基準となるのは、個別経済主体の消費と社会全体の平均消費との乖離の程度であり、両者が一致するならば完全リスクシェアリング(保険市場)が成立していると解釈する。「インドにおけるリスクシェアリングの程度は先進国のそれよりも高い」という通念に反する推計結果に関して、佐藤・福味は「血縁・地縁・カーストなどの社会的紐帯が先進国より重視されているインド社会においては、相互に情報を共有し合っており、逆選択やモラルハザードなどの

機会主義的な行動をとることが未然に阻止されるのであろう」と解釈する一方で、貧困州においてリスクシェアリングの程度が低い点に関しては、「社会的発展や社会的統合などの非経済的要因が個別経済主体の安定的な消費水準の実現を阻んでいる」と解釈している。これら2つの解釈は相互に矛盾している。「血縁・地縁・カースト」といった共同体の構成員間では「相互に情報を共有し合っており、逆選択やモラルハザードなどの機会主義的な行動をとることが未然に阻止される」かもしれないが、ひとたび共同体間の関係となると、まったく逆のことが生じうる。本章は州レベルでのデータを使用した分析であり、「血縁・地縁・カーストなどの社会的紐帯」をそのまま州レベルの議論にまで拡大することはできない。またアスドゥルバリ=キムのモデルではミクロ経済学の大前提である原子論的個人主義が前提されていること、さらに佐藤が推計に使用した利用可能なデータは1人当たり州別消費額と1人当たり全国消費額であり、個別経済主体レベルでのリスクシェアリングや異時点間消費平準化を「実証」するためにはあまりにも大きな制約があることも指摘せざるをえない。

次にマクロ経済政策に関するテーマをとりあつかっている、第3章以下を見てみよう。第3章は、「金融政策が実態経済に対してどのような影響を及ぼしているのか」を構造VARモデルによって実証したものである。「近年のインド経済において、標準的な経済理論が想定するとおり、金融政策ショックが实体经济に一定の影響を与え、長期的には物価に対しても影響力を持つ」ことが確認されている。構造VARモデルとはどういうものか、このモデルを使用してどのような分析ができるのかを知るうえで勉強になるが、結論に新味はない。久保による第4章は第3章の補論として位置づけることができる。金融政策上で昨今話題になっているインフレ・ターゲティング(IT)の採用をめぐる議論がインドでもとりあげられてきたこと、1999年頃からインドでも金融政策ルールとしてITが「事実上」採用されている可能性が高いことが、VARモデルを利用した動学シミュレーションによって示されている。テクニカルな面で評価に値する章である。第3章と第4章は、金融政策が開放マクロ経済下で有効に機能していることを主張したものである。

第5章は、財政赤字と財政赤字削減に向けた改革の軌跡を丁寧にフォローしたのちに、公的債務の持続可能性問題を検討したものである。

アーメド＝ロジャース、ハミルトン＝フラヴィン、ボーンそれぞれによって開発された3つの手法を応用して、公的債務の持続可能性を実証分析している。3種類の検証を行った点は、佐藤の研究者としての良心を示すものであり、これら3種類の実証分析にあたっても、きわめて丁寧なデータ処理と各種検定が行われている。そして、その結果は推計方法の相違によって異なり、「公的債務が持続可能」かどうかは必ずしも明らかではない、というものである。やや拍子抜けした結論であるが、その理由はそれぞれのモデルの理論的レベルでの検討が十分でないためであろう。

つづいて本章で佐藤は、1990年代末からインドは「変動相場制・資本移動の自由・金融政策の自立性」を重視したマクロ経済政策フレームワークを採用しているので、そこでは「財政政策の安定化機能が失われている」という点のほうが重要であると論じている。さらに本章の脚注(23)で、ジョシ＝リトルの研究を引用しながら、「歴史的経験からは、インドの財政政策はそもそも安定化政策としての役割を必ずしも果たしていなかった」と論じるとともに、他方で「財政には自動安定化装置すなわちビルトインスタビライザーがある」点に注意を喚起し、1997年のアジア通貨危機に際してインドの「被害が他国と比較して穏やかであった理由の1つとして、税収の落ち込みによる財政赤字拡大が景気を下支えた」と論じている。「すなわち、インド政府が、財政による積極的な経済安定化政策の行使を仮に断念したとしても、財政政策には自動安定化装置が備わっているということである」と論じている。はたしてそうか。

財政政策の経済安定化機能（景気平準化機能）とは、好況時には財政支出の削減や増税によって景気の過熱とインフレを抑制する一方、不況時には財政支出の拡大や減税によって景気を回復させることが期待されることを意味する。しかしジョシ＝リトルが喝破したように、インドの財政政策はこのようには機能してこなかった。これに対し、財政のビルトインスタビライザー機能が十全に発揮されるためには、所得税に対する累進課税制度が前提条件となる。景気が加熱した時、累進課税制度が機能していると、人々の所得が向上するにつれ税率も高まるので、その結果税収が高まり、消費が抑制されて景気過熱を抑制するであろうとする仮説である。そして逆の場合には、逆の効果が働く想定されてい

る。しかし好況・不況いずれのケースも、具体的な事例を検討するならば、その効果は必ずしも明らかではない。不況で所得が減少した場合、税率も低下するので、また社会保険給付金が増加するので、その結果人々の消費が促進される（あるいは維持される）と想定されているわけであるが、この想定をそのままインドに当てはめることはできない。1997年時点におけるインドの税構造は依然として間接税が主体であり、税収全体に占める直接税の比率は35%弱、個人所得税の比率は12.3%にとどまっている。間接税は累進課税ではないので、ビルトインスタビライザーが十全に機能すると想定することはできない。またとうていインドで社会保障制度がいきわたっているとは言えない。さらに財政赤字の拡大は国債の発行によってファイナンスされるわけであるから、その結果民間投資がクラウディング・アウトされる程度も検討しなければならない（あるいは逆に公共投資が民間投資をクラウドインする程度も検討する必要がある）。こうした諸点を検討しない限り、1997年のインドで「税収の落ち込みによる財政赤字拡大が景気を下支えした」と結論する根拠は十分ではない。さらに、1997年度-98年度の公共投資の対GDP比率は前年度を大きく下回っており、「景気を下支えした」と断定するには無理がある。アジア通貨危機に際してインドの「被害が他国と比較して穏やかであった理由」は、もっと別の要因に求めるべきであろう。

福味による第6章は、第5章の補論として位置づけられるものである。「新しい政治経済学」のフレームワークを応用して、州財政政策の政治経済学的分析をねらったものである。州の財政支出変数（開発支出および開発投資）を政治的多様性（州議会における各政党の議席獲得数）に回帰させたものである。ブロムバーク・モデルを応用した計量分析である。「為政者は国民と為政者の効用の和を最大化すべく、資本を用いて生産を行うとともに、生産物を投資・消費、そして政権の人気を高める機能を持つが、何ら生産活動には寄与しない支出へと配分する」というモデルである。主要14州・5期間からなるパネルデータが使用されている。州ごとの具体的な政治経済過程分析によって裏付けられていないので、十分な説得力に欠けている。今後の研究に期待したい。第7章は、インドの貿易構造・貿易政策の変遷を丁寧なフォローした後に、輸出関数・輸入関数を推計したものである。マーシャル＝ラーナー条件が成立している点が確かめられている。

紙数も尽きてきたので、小田尚也編『インド経済：成長の条件』にも一言触れておきたい。こちらのほうは読者として学生やサラリーマンを念頭に置いて書かれたと思われるインド経済の入門書である。「第1章 農業と貧困削減」(久保研介)は、バランスのよくとれたインド農業論である。農業における「公共投資を生産性向上につなげるような工夫」が必要であること、また貧困層が農村非農業雇用の機会をとらえることができるようになるためには「教育制度の改善が不可欠」であると訴えている。「第2章 インフラ整備の現状と課題：電力部門を中心に」(小田尚也)は、インド電力部門の問題点をわかりやすく論じたものである。「第3章 人的資本：格差を広げる公的教育と公的保健の機能不全」(伊藤成朗)は、インドの公的教育と公的保健に関する概説である。とくに公的保健に関する概説がすぐれている。「第4章 インドにおける銀行部門の発展と経済成長」(井上武)は、部門間の貯蓄・投資バランスを概観したのち、商業銀行の活動を概観したものである。「第5章 インドにおける競争環境の変化」(加藤篤史)は、発想に富んだ章である。経済自由化によって高まった市場競争の向上が企業の生産性に与えた影響が論じられている。1991-2001年度にかけて8製造業部門に属する企業のパネルデータを用いた分析で、「各企業が製品市場に占めるシェアが小さいほど全要素生産性の成長率が高くなること、またその効果は製品市場の集中度が小さいほど高くなる」というきわめて興味深い結果が示されている。緻密な計量分析によって裏づけられたものであるが、残念ながら本章では実証部分は割愛されている。「第6章 対外自由化と経済成長」(二階堂有子)は、おもに貿易自由化に力点を置いて経済自由化の経緯と成果を概観したサーベイである。「第7章 拡大する地域格差とその政治経済的背景」(湊一樹)は、州レベルでの地域格差の拡大問題をとりあげたものである。地域格差を「歴史的要因」と「制度的要因」から説明しようとする意欲的な試みであるが、分析の枠組みにとられすぎていて感があり、いまだサーベイの域を出ていない。今後の成長が期待される。

小田編に貢献した研究者の間にも(入門書という制約があるために必ずしも明らかではないが)、佐藤編と同様に計量経済学を駆使した実証分析をベースに据えて南アジア経済研究を進めていこうとする共通理解が垣間見える。また両書ともに画期的な知見はないが、少なくとも佐

藤編からは研究に対する緊張感と気迫が伝わってくる。とくに、われわれの世代が踏襲してきた研究方法に対して強烈な駄目だしをしている点がいい。佐藤が試みた計量分析を駆使したインドマクロ経済論は、新たな研究方法を示したという意味で評価できる。経済学のあり方がここ20年ぐらいの間に大きく転換し、それまでの歴史的的手法とはまったく異なった学問になったという事実を想起するならば、また現在では経済学の国際市場で査読付きジャーナル文化が確立しているという事実を想起するならば、佐藤が示した方法以外にエコノミストとして生き延びる余地がないことは明らかである。しかし、国際的レベルでの応用経済学分野での評価ということになると、佐藤編は依然としてワーキング・ペーパーの集合以上のものではない。実証方法・検定のテクニックに優れ、またデータ処理がきわめて丁寧であるという点は高く評価されるであろうが、その点を除くと学会ですでに認知されている理論仮説、実証モデル、計量手法をインドのデータを使って追認したにとどまっている。

本書評でとりあげた2冊の著作に貢献したすぐれた中堅・若手の研究者たちがこの壁を乗り越えて、グローバルな経済学市場で活躍するであろうことを信じて、また他方でいずれインド地域経済論としての研究成果をも著わすことを期待して、筆を置く。

付記・本書評を完成するにあたって編集委員の黒崎卓氏から貴重なコメントをいただいた。記して感謝します。

註

¹ Shankar Acharya, *India and Global Crisis*, New Delhi: Academic Foundation, 2009, p. 48.